

政労使協力体制の活かし方

経済調査部 主任エコノミスト 柵山 順子(さくやま じゅんこ)



2015年も賃上げが続く

2015年春闘は、経団連からもベア容認発言が出るなど、近年にない前向きな雰囲気が始まった。集中回答日には、自動車大手や電機大手から、昨年を明確に上回る妥結額が報告された。連合公表の3月末まで妥結分集計結果で昨年と比較可能な組合の状況をみると、ベアが0.76%と昨年(0.52%)を上回った。300人未満の中堅・中小企業でも0.66%(同0.48%)と伸び率が拡大したほか、非正規雇用でも昨年を大きく上回る賃金上昇での妥結が目立つ。

景気が明るさを取り戻しつつある中、人手不足感は今までにないほど強まっている。収益環境には厳しさが残る企業もあるが、人材確保を目的に賃上げの波は、広がっている。数年前までは想像もできなかった2年連続のベアが、伸び率、対象者ともに拡大して実現しそうだ。

家計を取り巻く好材料

こうした春闘の盛況に加え、今春の家計を取り巻く環境は好材料が多い。一つは、雇用の質の改善だ。労働経済動向調査によれば、正社員の雇用不足感がパートの不足感以上に強まっており、正規雇用者数の増加が期待できる。正規雇用につくことは、月々の給与が増えるだけでなく、ボーナスの支給対象になったり、先行きの不透明感が軽減されたりと、様々な面から消費拡大へつながる。

また、遅ればせながら昨年の物価上昇の一部が年金額に反映されはじめる。その結果、テクニカルだが年金給付額が増加する。もちろん、今年の年金額の増加は昨年の物価上昇分が遅れて支給されているに過ぎない。また、マクロ経済スライドによる給付抑制が開始されたため、その増加額も昨年物価上昇分をカバーできる程ではな

い。それでも昨年、消費税率引き上げにもかかわらず、年金支給額が減少したことが高齢者消費を冷やしたところから考えれば、プラスに働くだらう。

さらに、今後はこれまでの原油価格下落を受けて、電気代などの光熱費が低下する見込みだ。夏季ボーナスも基準となる月次給与が上昇することで増加するだろう。このように、今年の春から夏にかけては、老若男女で所得拡大、物価下落の恩恵を受ける事ができそうだ。

まわり始めた自律的成長の歯車

先をみても、コンセンサス通りに今年の景気が回復すれば、2016年の春闘も期待できるだろう。2017年春闘も17年4月の10%への消費税率引き上げを前に、前回と同じ轍を踏まないために賃上げが実現する可能性がある。しかし、こうした景気を支えるため、デフレ脱却に協力するための賃上げは本来の姿ではない。本来の賃上げは、裏に生産性の上昇を伴うもので、昨今の官主導での賃上げは持続力に疑問符がつく。

2012年に始まったアベノミクス。円安による収益拡大から始まり、大企業製造業の賃金上昇、それを受けた内需拡大を経て、全体の賃金上昇を伴う自律的成長の実現という設計図は、今春消費が拡大すればとうとう最後の歯車が回り始めることになる。円安でも輸出が伸びない日本製造業限界説や想定を超えた消費税率引き上げによる悪影響など、幾多の問題を乗り越え、漸く自律的成長への道が開けた。今こそ政労使は協調的賃上げではなく、生産性上昇のために協力しなくてはならない。労働者は賃上げに応える働きを、経営者は生産性上昇に向け人や設備へ投資を、国は規制改革など環境整備を、各々が実行に移さなければ、歯車はまた止まるだろう。